

1 主要経済指標（デフレーター）

人件費デフレーター

令和 3年度→令和4年度 1.014
令和 4年度→令和5年度 1.029

物件費デフレーター

令和 3年度→令和 4年度 1.082
令和 4年度→令和 5年度 1.014

※主要経済指標は、「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和5年1月23日閣議決定）」による。

2 人件費

全職種平均給与月額（単位：千円）

運輸局	全職種平均給与月額
北海道	392.4
東北	387.4
関東	507.3
北陸信越	409.3
中部	462.8
近畿	472.8
中国	425.2
四国	398.6
九州	409.5
沖縄	345.9
（全国）	462.4

※全職種平均給与月額とは、厚労省賃金構造基本統計調査より算定した平均給与月額を各ブロック毎に平均した額である。

各運賃ブロックの平均（賃金）比率

運輸局	基準賃金	基準外賃金
北海道	95.603%	4.397%
東北	87.176%	12.824%
関東	79.342%	20.658%
北陸信越	81.378%	18.622%
中部	87.643%	12.357%
近畿	82.512%	17.488%
中国	77.923%	22.077%
四国	77.876%	22.124%
九州	93.042%	6.958%
沖縄	85.780%	14.220%

※各運賃ブロックの平均（賃金）比率とは、公示運賃算定時において賃金の原価比率を求めるために用いた各運賃ブロックの標準能率事業者の平均比率である。

3 燃料価格傾向値

令和 3年→令和 4年 1.11

※燃料価格傾向値とは、（公社）日本バス協会の調査による、1リッターあたり燃料の全国平均購入価格（1月あたり）の対前年平均価格伸び率である。

4 減価償却費

平均価格

（単位：千円）

	大型車	中型車	小型車
平均	40,737	30,683	7,017

5 適正利潤

自己資本構成比＝資本合計÷（負債合計＋資本合計）

資本合計がマイナスとなる場合

自己資本構成比…資本金÷（資本金＋負債合計）

ベースとなる資産の額＝車両簿価＋その他固定資産簿価＋運転資本（償却費を除く営業費の4%）

資本報酬率 0.112

6 基準安全コスト

160.91円

※基準安全コストとは、公示運賃算定時における標準能率事業者のうち貸切バス事業者安全性評価認定事業者の時間あたりの平均安全運行経費である。

7 車種区分（令和5年3月末時点）

	各運賃ブロックの車両数（全事業者）			
	大型車	中型車	小型車	合計
北海道	1,679	366	492	2,537
東北	1,839	921	1,816	4,576
関東	5,128	2,365	5,011	12,504
北陸信越	1,219	577	868	2,664
中部	2,883	871	1,317	5,071
近畿	2,248	1,004	2,754	6,006
中国	1,116	661	997	2,774
四国	1,204	641	236	2,081
九州	2,531	810	1,346	4,687
沖縄	733	72	114	919

8 車種区分別原価比率

	中型車原価比率	小型車原価比率
時間あたり	92 / 109	79 / 109
キロあたり	25 / 29	21 / 29

※車種区分別原価比率は、大型車に対する原価比率である。